



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本トリム
 コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家様向け)

(氏名) 森澤 紳勝
 (氏名) 尾田 虎二郎
 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 TEL 06-6456-4600

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,251	△0.2	2,929	△6.2	2,905	△10.8	1,969	△6.4
28年3月期	15,280	19.1	3,123	38.7	3,258	28.9	2,104	61.0

(注) 包括利益 29年3月期 2,083百万円 (2.2%) 28年3月期 2,037百万円 (57.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	234.46	234.30	11.4	12.2	19.2
28年3月期	249.50	249.36	13.0	14.4	20.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △6百万円 28年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,018	18,135	73.9	2,130.27
28年3月期	23,704	17,233	71.0	2,000.12

(参考) 自己資本 29年3月期 17,754百万円 28年3月期 16,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,438	△1,134	△969	10,980
28年3月期	2,573	△768	△871	11,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	60.00	60.00	504	24.0	3.1
29年3月期	—	—	—	60.00	60.00	500	25.6	2.9
30年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		25.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	△4.0	1,370	△22.4	1,440	△16.3	930	△21.3	111.59
通期	16,030	5.1	3,010	2.8	3,110	7.0	2,000	1.5	239.98

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	8,656,780 株	28年3月期	8,656,780 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	322,588 株	28年3月期	247,610 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

29年3月期	8,401,566 株	28年3月期	8,436,975 株
--------	-------------	--------	-------------

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況及び今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況及び今後の見通し	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況及び今後の見通し

当連結会計年度の当社グループの売上高は、15,251百万円（前期比0.2%減）、営業利益は2,929百万円（同6.2%減）、経常利益は2,905百万円（同10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,969百万円（同6.4%減）となりました。

整水器販売事業では、第1四半期は極めて順調に推移し、6月には過去最高の売上及び利益を計上するなど好調に推移いたしました。第2四半期以降は、昨年5月の産経ニュースを発端とする水素水に対する否定的な一連の報道や12月の国民生活センターによる水素水に関する報道発表等の影響により、販売効率が下がる結果となりました。販売効率につきましては、既に様々な具体的対策を実施しており、現状が底で、今後徐々に回復していくものと考えております。

電解水素水整水器は、家庭用医療機器です。昨今、第二の脳ともいわれる腸の調子を整えることが健康維持に大切であるとして、「胃腸症状の改善」に効果のある整水器へも改めて注目が集まるものと考えております。水素の効果につきましては、当社のみならず大学病院等で臨床試験も含め、様々な研究が実施され、昨年11月には心肺停止後の蘇生後の患者に対する水素吸入治療法が厚生労働省の先進医療Bとして承認されるなど、日進月歩で研究が進んでいます。当社では、水素水研究のパイオニアとしてこれまで20年以上に亘り電解水素水に関する産学共同研究を実施し、国際学術誌等でその成果を論文として数多く発表してまいりました。この度、電解水素水飲用による効果をより明らかにすべく、国内の大手研究機関と、基礎研究、動物研究、臨床研究で電解水素水飲用による抗酸化・抗炎症効果、抗疲労効果、吸収動態などの解明に取り組む包括的な電解水素水に関する共同研究の実施に向け協議しております。東北大学、東京大学、カロリンスカ研究所等との基礎研究、臨床研究も引き続き精力的に実施し、電解水素水の効果に関するエビデンスを発信していきます。

当社は、本年2月、経済産業省と日本健康会議が共同で認定する「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定されました。「健康経営」は、社員の健康に投資することで生産性の改善をはかり、経営の効率化、収益の改善を目指すものです。当社では、健康長寿社会の実現、医療費の削減には「予防」が重要であるとの考えのもと、その一助として「ウォーターヘルスケアという、新習慣。」を提唱しており、当社社員の医療費が全国平均（協会けんぽ）の約60%という実績があります。現在、当社社員全員が実施している家庭用医療機器「電解水素水整水器（自社製品）」の活用の提案を、企業や健康保険組合に対して積極的に進めております。全事業所に一括導入いただく事例も複数出てきており、更なる普及拡大に取り組んでまいります。

医療関連事業では、現在、先進医療分野における戦略的持株会社である(株)トリムメディカルホールディングスにおいて、今後の大幅な市場拡大が見込まれる再生・修復医療及び生殖医療（不妊治療）分野の事業基盤強化に取り組んでおります。国内最大のさい帯血バンクを運営する(株)ステムセル研究所は着実に保管検体数が伸長しており、過去最高の収益を計上いたしました。また、本年4月、胎盤やさい帯などヒト組織由来細胞を医薬品化することを目的とする新会社「ヒューマンライフコード(株)」を設立いたしました。国内及び米国企業との戦略的提携を通じて高品質かつ安全な国産の細胞医薬品を安定に供給できる体制を構築し、細胞医薬の産業化に取り組んでまいります。そして、同じく4月、医薬研究用機器及び医療関連機器の企画・開発・製造・販売を行う「ストレックス(株)（本社：大阪市）」と資本・業務提携契約を締結いたしました。中国での病院運営事業につきましては、本年秋頃の開業に向けた準備が順調に進展しております。

また、電解水透析事業では、新たに電解水透析室を立ち上げて営業活動を本格化するとともに、学術面で大きな進展を得ております。

これら医療関連事業はそれぞれ非常に大きな将来性があり、トリムグループの新たな事業軸へと成長させてまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

<整水器販売事業>

(国内事業)

直接販売部門（職域販売部門（DS事業部）、取付・紹介販売部門（HS事業部）及び店頭催事販売部門（SS事業部））では、前述のとおり、水素水に関する一連の報道の影響から販売効率が落ちました。電解水素水を活用した「健康経営」の企業への提案に注力する一方、PRの専門家と顧問契約し、販売効率の回復及び更なる向上を目的に、PRの観点からの営業ツールの刷新に取り組み、販売効率を回復させてまいります。

卸・OEM部門では、既存取引先の販売支援を強化する一方、国内新規取引先の開拓及び海外向け販売の拡大に取り組んでおります。本年夏頃に国内で新規大口取引先での販売が本格的に開始する予定です。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、一連の報道による影響は全くなく、着実に伸長しており、ユーザーの皆様の電解水素水への評価と信頼の顕れと自負しております。今後、更なるお客様満足度、カートリッジ交換率の向上に向け、お客様への情報発信、フォローを強化してまいります。

研究開発では、本年2月、「電解水素水は溶存水素量が同じバブリング水素水と比較して細胞内活性酸素消去能が約5倍高く、また、電解水素水は水素を脱気しても約60%の活性酸素消去能が残る」ことを、九州大学農学研究科および東京大学大学院工学研究科と共同で米国科学誌「PLOS ONE」に発表いたしました。高知県須崎市との電解水素水飲用による健診データや医療費に関する疫学調査及びメタボ対象者・予備軍に対する飲用臨床試験につきましては、本年8月からの実施に向け準備に入りました。東北大学医学部との糖尿病患者への飲用臨床試験は、本年中の試験完了を予定しております。その他、カロリンスカ研究所との飲用によるうつ病発生抑制効果に関する共同研究など、引き続き電解水素水の更なる機能解明を目的とした研究を精力的に実施しております。それらの成果を活かし、整水器市場の拡大、当社事業の飛躍的成長を実現してまいります。

(海外事業)

インドネシアのボトル事業は、売上が前期比約160%と順調に伸長しております。現在、パートナーであるシナルマスグループと協業で、アルファマートなど同国国内24,000店舗へ展開しており、今後は国内シェアの拡大を実現するため、生産拠点の拡充及びPR・広告を強化してまいります。韓国におきましては、本格的な事業開始に向けて医療機器承認手続きなどを進めております。中国では、今後、病院事業との連携も視野に、業績拡大に取り組んでまいります。また、卸代理店を通じ、本年4月よりベトナムでの本格的な展開がスタートいたしました。

<農業関連事業>

農業分野では、高知県にて産官学協働で推進している「還元野菜プロジェクト」で、次世代型の園芸用大型施設が完成し、本年2月からパブリカ、ピーマンの栽培を開始しました。一部試験区として地下水で栽培しているものと比較し、既に生育に差が出ています。また、本年5月には、秋田県能代市で市の農業振興策として還元野菜整水器が試験導入される予定です。「還元野菜®」の取り組みは、昨年、NHKや毎日放送などのテレビや日本経済新聞などのメディアで数多く取り上げられ、注目が高まっており、普及拡大に精力的に取り組んでまいります。

帯広畜産大学との共同研究では、本年3月、「電解水素水の飲用が競走馬のパフォーマンス低下の原因「食欲低下」を予防すること」がJRAの機関紙「馬の科学」に論文発表されました。現在、畜産向けの整水器を開発し、営業展開を開始しております。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は14,418百万円（前期比0.3%減）、営業利益は2,898百万円（前期比8.3%減）となりました。

〔医療関連事業〕

＜先進医療関連事業＞

再生医療・細胞治療及び難治性血液疾患の治療のため、さい帯血由来幹細胞の長期保管事業を展開し、国内市場シェア約95%を保有する㈱ステムセル研究所では、新規保管者数が前期比約7%増と順調に伸長し、本年3月末時点の保管者数は40,382名となりました。本年1月より、高知大学医学部にて再生医療安全確保法に基づき、小児脳性麻痺など脳障害に対する自家さい帯血単核球細胞輸血の臨床研究が実施されており、NHKや新聞などで報道されました。今後も各大学等と連携し、さい帯血由来の幹細胞の臨床研究の実施に向けて取り組むとともに、前述のヒューマンライフコード㈱や新たに資本・業務提携契約をしたストレックス㈱とのシナジーを図り、業容拡大並びにトリムグループの企業価値向上を目指してまいります。

＜電解水透析事業＞

「電解水透析[®]」では、大手病院グループなどへの営業展開を積極的に進めております。平成30年3月期から徐々に収益貢献してまいります。研究開発におきましては、5年間の予後調査試験の1年目報告を共同論文として国際学術誌に投稿しております。当該研究は、昨年12月に5年間の調査を終え、現在データの解析中です。電解水透析普及の大きな後押しになるものと期待しております。

＜中国病院運営事業＞

中国における慢性期疾患（糖尿病治療、血液透析等）治療の病院運営事業につきましては、フラッグシップとなる北京市での病院開業に向け、本年2月に設備投資資金として新たに940万米ドルの資金調達契約を国内大手商社等と締結するなど、着々と準備を進めており、本年秋頃の開業を予定しております。当事業による当社グループ業績への影響は、現時点で未確定なことから、次期の業績予想には織り込んでおりません。

以上の結果、医療関連事業の売上高は832百万円（前期比1.3%増）、営業利益は30百万円（前期は35百万円の損失）となりました。

当社グループは、将来の持続的成長に向けて、整水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充はもちろんのこと、アジア地域を中心とした海外進出や、M&Aも視野に先進医療分野をはじめとする新規事業分野への進出に積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻賜りますよう何卒宜しくお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は24,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円増加（前期比1.3%増）いたしました。

(イ) 資産

流動資産は17,228百万円となり前連結会計年度末に比べ1,054百万円減少（同5.8%減）いたしました。主な要因は、現金及び預金1,114百万円が減少したことによるものであります。

固定資産は6,789百万円となり前連結会計年度末に比べ1,368百万円増加（同25.3%増）いたしました。主な要因は、投資有価証券1,393百万円が増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は2,897百万円となり前連結会計年度末に比べ629百万円減少（同17.8%減）いたしました。主な要因は、未払法人税等609百万円が減少したことによるものであります。

固定負債は2,985百万円となり前連結会計年度末に比べ41百万円増加（同1.4%増）いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債30百万円が増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は18,135百万円となり前連結会計年度末に比べ901百万円増加（同5.2%増）いたしました。主な要因は、配当金の支払504百万円、関係会社株式追加取得による資本剰余金250百万円の減少及び自己株式の取得等307百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益1,969百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より694百万円減少して10,980百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,438百万円となりました。

これは主に法人税等の支払額1,535百万円及び仕入債務の減少150百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益2,976百万円及び減価償却費190百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,134百万円となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出1,268百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は969百万円となりました。

これは主に配当金の支払額504百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出375百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	78.6	74.5	72.8	71.0	73.9
時価ベースの自己資本比率	85.0	259.8	123.0	185.2	129.1
債務償還年数（年）	0.3	0.2	0.7	0.6	1.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いの額が僅少であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー／利払い）の記載は省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,595,031	11,480,112
受取手形及び売掛金	2,234,859	2,287,875
割賦売掛金	2,461,510	2,363,687
製品	231,086	300,811
原材料及び貯蔵品	470,064	508,735
繰延税金資産	157,873	121,514
その他	141,480	174,889
貸倒引当金	△8,070	△8,692
流動資産合計	18,283,836	17,228,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,671,041	1,706,015
減価償却累計額	△959,806	△1,008,054
建物及び構築物(純額)	711,234	697,960
土地	2,504,159	2,503,670
その他	1,439,526	1,487,222
減価償却累計額	△1,168,416	△1,145,967
その他(純額)	271,110	341,254
有形固定資産合計	3,486,504	3,542,885
無形固定資産		
のれん	597,458	563,318
その他	105,139	71,920
無形固定資産合計	702,598	635,238
投資その他の資産		
投資有価証券	44,399	1,438,252
繰延税金資産	165,207	141,175
長期預金	500,000	500,000
その他	713,329	546,145
貸倒引当金	△191,067	△13,893
投資その他の資産合計	1,231,868	2,611,679
固定資産合計	5,420,971	6,789,804
資産合計	23,704,808	24,018,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962,955	812,088
1年内償還予定の社債	—	300,000
未払法人税等	786,270	176,492
賞与引当金	148,994	145,091
製品保証引当金	24,000	44,000
返品調整引当金	56,000	48,000
その他	1,548,526	1,372,045
流動負債合計	3,526,746	2,897,717
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	1,126,430	1,426,258
役員退職慰労引当金	171,051	175,715
退職給付に係る負債	194,767	225,126
長期預り保証金	175,518	142,118
その他	976,486	1,016,211
固定負債合計	2,944,253	2,985,430
負債合計	6,471,000	5,883,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	856,479	606,369
利益剰余金	15,695,068	17,156,173
自己株式	△659,940	△967,521
株主資本合計	16,884,204	17,787,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,974	8,539
為替換算調整勘定	△60,981	△31,929
退職給付に係る調整累計額	△9,823	△10,122
その他の包括利益累計額合計	△64,831	△33,511
新株予約権	9,642	23,158
非支配株主持分	404,792	358,324
純資産合計	17,233,808	18,135,590
負債純資産合計	23,704,808	24,018,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,280,067	15,251,226
売上原価	3,840,738	3,868,708
売上総利益	11,439,328	11,382,518
返品調整引当金戻入額	—	8,000
差引売上総利益	11,439,328	11,390,518
販売費及び一般管理費	8,315,593	8,461,404
営業利益	3,123,734	2,929,114
営業外収益		
受取利息	6,518	6,209
受取配当金	285	307
受取手数料	10,655	1,518
不動産賃貸料	94,309	94,342
為替差益	8,889	—
保険解約返戻金	13,197	6,552
その他	31,912	23,935
営業外収益合計	165,768	132,865
営業外費用		
支払利息	7,275	10,834
社債利息	1,052	1,047
貸与資産減価償却費	11,387	10,755
為替差損	—	111,767
持分法による投資損失	1,430	6,446
その他	9,445	15,610
営業外費用合計	30,591	156,461
経常利益	3,258,911	2,905,517
特別利益		
関係会社株式売却益	—	69,456
固定資産売却益	—	1,898
特別利益合計	—	71,354
特別損失		
固定資産売却損	—	105
特別損失合計	—	105
税金等調整前当期純利益	3,258,911	2,976,766
法人税、住民税及び事業税	1,244,192	928,969
法人税等調整額	△75,344	3,117
法人税等合計	1,168,847	932,086
当期純利益	2,090,063	2,044,680
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△14,926	74,864
親会社株主に帰属する当期純利益	2,104,990	1,969,816

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,090,063	2,044,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,540	2,565
為替換算調整勘定	△31,087	31,949
退職給付に係る調整額	△18,485	△298
持分法適用会社に対する持分相当額	△636	4,206
その他の包括利益合計	△52,749	38,423
包括利益	2,037,314	2,083,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,066,479	2,001,135
非支配株主に係る包括利益	△29,164	81,968

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,597	972,532	14,018,199	△295,234	15,688,094
当期変動額					
剰余金の配当			△425,358		△425,358
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,104,990		2,104,990
自己株式の取得				△369,952	△369,952
自己株式の処分		△2,763		5,246	2,483
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△116,052			△116,052
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2,763	△2,763		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△116,052	1,676,868	△364,706	1,196,109
当期末残高	992,597	856,479	15,695,068	△659,940	16,884,204

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,514	△43,496	8,661	△26,320	1,637	500,304	16,163,715
当期変動額							
剰余金の配当							△425,358
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,104,990
自己株式の取得							△369,952
自己株式の処分							2,483
連結子会社株式の 取得による持分の増減							△116,052
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,540	△17,485	△18,485	△38,510	8,005	△95,511	△126,016
当期変動額合計	△2,540	△17,485	△18,485	△38,510	8,005	△95,511	1,070,092
当期末残高	5,974	△60,981	△9,823	△64,831	9,642	404,792	17,233,808

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,597	856,479	15,695,068	△659,940	16,884,204
当期変動額					
剰余金の配当			△504,550		△504,550
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,969,816		1,969,816
自己株式の取得				△318,240	△318,240
自己株式の処分		△4,160		10,660	6,500
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△250,109			△250,109
利益剰余金から 資本剰余金への振替		4,160	△4,160		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△250,109	1,461,105	△307,580	903,415
当期末残高	992,597	606,369	17,156,173	△967,521	17,787,619

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,974	△60,981	△9,823	△64,831	9,642	404,792	17,233,808
当期変動額							
剰余金の配当							△504,550
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,969,816
自己株式の取得							△318,240
自己株式の処分							6,500
連結子会社株式の 取得による持分の増減							△250,109
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,565	29,052	△298	31,319	13,516	△46,468	△1,632
当期変動額合計	2,565	29,052	△298	31,319	13,516	△46,468	901,782
当期末残高	8,539	△31,929	△10,122	△33,511	23,158	358,324	18,135,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,258,911	2,976,766
減価償却費	197,150	190,151
のれん償却額	34,140	34,140
新株予約権の増加額	8,376	14,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,372	△25,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,429	△3,902
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,038	29,979
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,295	4,663
受取利息及び受取配当金	△6,803	△6,516
保険解約返戻金	—	△6,552
支払利息	7,275	10,834
社債利息	1,052	1,047
持分法による投資損益 (△は益)	1,430	6,446
為替差損益 (△は益)	△8,889	111,767
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△69,456
売上債権の増減額 (△は増加)	△432,928	△57,119
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△16,811	97,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△174,857	△141,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	396,084	△150,742
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,640	△100,190
その他	288,008	57,965
小計	3,518,888	2,974,131
利息及び配当金の受取額	6,869	9,201
利息の支払額	△5,290	△9,481
法人税等の支払額	△947,082	△1,535,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,573,385	1,438,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△620,610	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	920,610
有形固定資産の取得による支出	△82,482	△211,802
有形固定資産の売却による収入	—	12,808
無形固定資産の取得による支出	△2,900	△6,856
投資有価証券の取得による支出	—	△1,268,492
関係会社株式の取得による支出	—	△146,828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	61,753
敷金及び保証金の差入による支出	△5,890	△7,448
敷金及び保証金の回収による収入	8,034	3,470
保険積立金の解約による収入	—	6,552
その他	△64,950	1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△768,799	△1,134,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	182,270	299,828
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△182,400	△375,159
預り保証金の返還による支出	△32,817	△32,817
自己株式の取得による支出	△369,952	△318,240
ストックオプションの行使による収入	2,112	5,656
配当金の支払額	△423,638	△504,182
その他	△46,682	△44,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871,108	△969,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,918	△28,773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	926,559	△694,309
現金及び現金同等物の期首残高	10,747,862	11,674,421
現金及び現金同等物の期末残高	11,674,421	10,980,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、㈱トリムメディカルホールディングスについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15か月間を連結しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野での研究開発事業、遺伝子診断分野及び再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,418,837	832,388	15,251,226	—	15,251,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,418,837	832,388	15,251,226	—	15,251,226
セグメント利益	2,898,322	30,791	2,929,114	—	2,929,114
セグメント資産	19,327,712	3,249,845	22,577,557	1,441,181	24,018,738
その他の項目					
減価償却費	142,712	36,683	179,395	10,755	190,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	195,655	25,811	221,467	—	221,467

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,000.12円	2,130.27円
1株当たり当期純利益金額	249.50円	234.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	249.36円	234.30円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,104,990	1,969,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,104,990	1,969,816
普通株式の期中平均株式数(株)	8,436,975	8,401,566
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,656	5,746
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。